

オープンイノベーション機構の整備事業
令和3年度中間評価 評価結果

採択大学名：東京工業大学

1. 総評

令和元年度に本事業に採択された4大学全てにおいて、オープンイノベーション機構（以下「OI 機構」という）が設置され、大学ごとの強みや特徴を活かしながら企業との「組織」対「組織」の大型共同研究が推進されている。

また、大学改革の観点からも、全学的な間接経費（30%）の設定や、共同研究に取り組む教員へのインセンティブ付与システムの導入が図られるなど、様々な取り組みが実施されており、今後さらに、OI 機構が主導する活動の成果が明示されることを期待したい。

競争領域における共同研究の大型化や OI 機構を活用した大学改革を推進するにあたり、統括クリエイティブマネージャーをはじめ、各部門のクリエイティブマネージャー等のマネジメント人材が果たす役割は極めて重要である。それゆえ、各採択大学において、OI 機構と大学執行部間で十分な連携や意思疎通が図られるよう工夫願いたい。

2. 東京工業大学の取組について

評価結果

進捗に一部不足があるが、計画の改善等の努力により、大型共同研究の運営に向けて、十分なマネジメント体制の構築が期待できる。

個評

- ・戦略的産学連携経費（翌年度への繰り越しを可能とする仕組みを導入）を含めた間接経費相当額40%の受入れを可能とする「知の価値付け」制度や、クリエイティブマネージャー及びURAに対する成果主義的要素を加味した給与制度の導入、部局横断的な連携を可能とする協働研究拠点制度の構築など、OI 機構による先進的な取組が認められる。
- ・一方で、一昨年、昨年の OI 機構の総収入および自立的経営財源の獲得実績額が基準目標に達していない。このため、OI 機構のビジネスモデル構築を念頭に置き、財政基盤強化に資する適正人材の配置を含め、当初に掲げた資金調達目標の達成に向けた戦略・対応方針の検討と具体的取り組みの実行が求められる。
- ・また、OI 機構を活用した大学改革の推進にあたっては、大学としての OI 機構の活用戦略及び方針等が明確に示され学内での共有が図られる必要があり、今後、OI 機構が主導する改革が大学全体に波及するプロセスやその成果の明示を願いたい。
- ・OI 機構連携型の OPERA 事業で展開する領域についても、今後の競争領域への確実な移行を見据えた大学としてのマネジメントを期待する。